

# 茨城教育研究所通信

第 16 号 2009 年 4 月 14 日  
発 行 茨城教育研究所  
〒310-0853 水戸市平須町 1-93  
(茨城県高等学校教職員組合内)  
TEL029-305-3075 FAX029-305-3317

## 〔巻頭言〕 特集 全国学力テスト:イギリスと日本と

2007 年 4 月 24 日、文部科学省によって、「全国学力・学習状況調査」(以下、「学力テスト」)が、43 年ぶりに実施され、08 年も同様に実施された。

「学力テスト」に費やされた予算は、07 年度と 08 年度で計 122 億円にものぼり、自民党の「無駄使い撲滅プロジェクトチーム」の評価者からさえも「サンプル調査にしてコストを削減すべき」「今のままなら不要」という意見すら出ているとのことである。

## 学テ「現方式に賛成は 3 割」(『朝日』)

4 月 5 日付の『朝日新聞』によると、65 の都道府県・政令指定都市の教育委員会に対し同紙が行った「学力テスト」についてのアンケートの結果は、「小 6、中 3 の全員に毎年実施する今の調査を今後も続けるべきだと考える教委は 21 (32%) にとどまることがわかった」「簡素化したり、期間を限定したりして見直すべきだとする教委が 19 (29%) あった」とのことである。

## イギリスではテスト縮小の方向

イギリスでは、1988 年のサッチャー元首相による「教育改革法」の成立後、「市場原理」や「競争」を強調する新自由主義的教育改革の柱とした「ナショナル・カリキュラム」と「ナショナル・テスト」が導入された。

しかし、ナショナル・テストは、学力向上につながらないばかりか、逆に学校現場にいくつかの弊害をもたらし、テストの縮小と利用制限に動き始めている。

## 文科省がすべきことは学力テストの中止

日本では、文科省の「学力テスト実施要領」(テストの結果は公表しないこと)に反して、各自治体の結果公表や住民による開示請求が続き、学校長が教育委員会に呼びつけられ、点数が低いことをなじられる。校長は教師を呼びつけ叱りつける。子どもたちには「予備テスト」や「事前テスト」が繰り返し行われる。学校の現場では、教員は授業準備もできない「多忙化」に苦しんでいる。

学力の底上げや創造的な授業のためには少人数学級の実現こそ不可欠である。

今、文科省に残された道は学力テストを中止し、教育条件の整備を行うことである。